

報道関係各位

**PRESS
RELEASE**

太陽 ASG グループ 「中堅企業経営者意識調査」 『税』に関する世界 44 カ国調査を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2012年11月～12月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業(従業員数100人～750人)経営者の意識調査の結果を公表した。この調査は、グラント・ソントン加盟主要44カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 世界44カ国の66.9%、日本の67.6%の中堅企業は、法人税を抑えるための海外移転はしないと回答。
- 日本の中堅企業の85.7%が、政府による経済環境改善のための税制措置に対して不満を持つ。

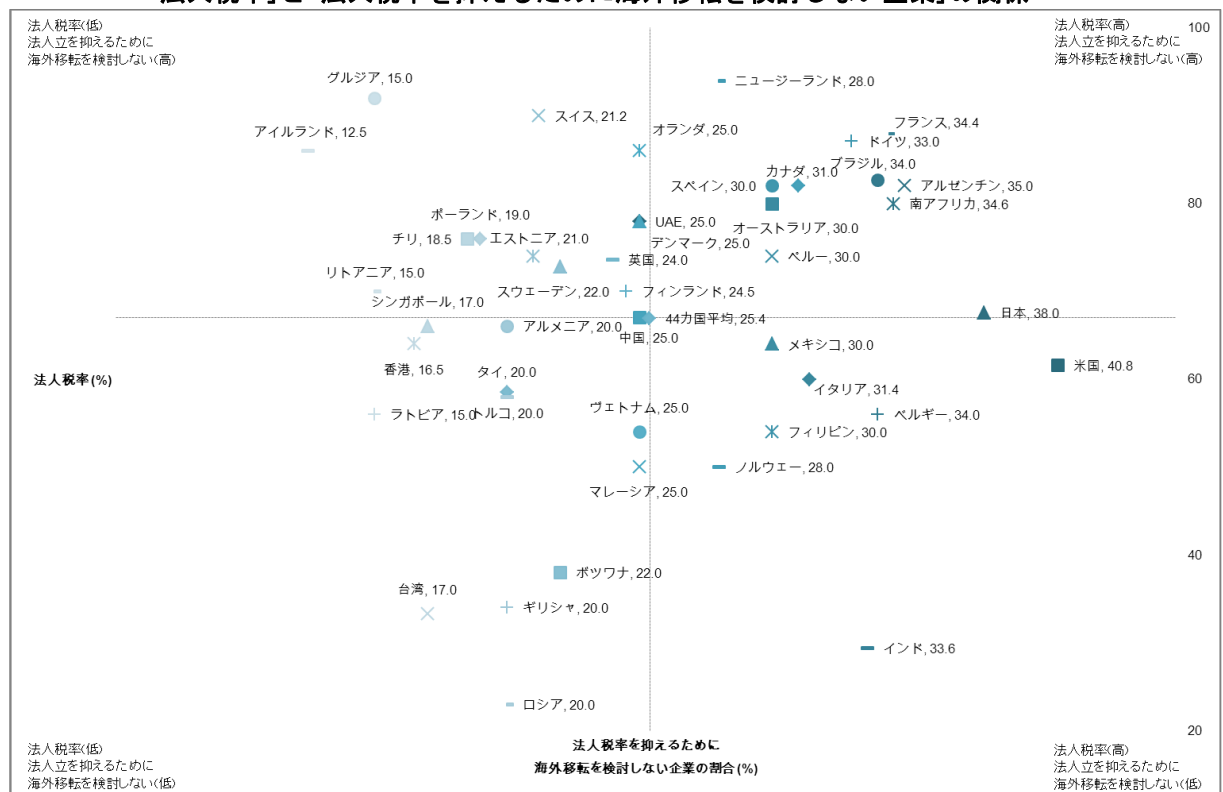
「法人税率」と「法人税率を抑えるために海外移転を検討しない企業」の関係

世界44カ国の中堅企業経営者に「法人税率がどの程度削減できるとしたら、本社の海外移転を検討しますか。」と尋ねたところ、66.9%が「法人税率を抑えるための海外移転は検討しない」と回答した。日本の中堅企業経営者では同回答は67.6%だった。

同回答が多い国は、ニュージーランド(94.0%)、グルジア(92.0%)、スイス(90.0%)、フランス(88.0%)、ドイツ(87.1%)、アイルランド(86.0%)、オランダ(86.0%)、ブラジル(82.7%)、カナダ(82.0%)、スペイン(82.0%)、アルゼンチン(82.0%)など。一方、「法人税が削減されるとしたら、本社の海外移転を検討する※1」との回答が多い国は、台湾(53.8%)、ギリシャ(50.0%)、インド(44.1%)などであった。

※1 「法人税率がどの程度削減できるとしたら、本社の海外移転を検討しますか。」の問いに対して「10%未満」もしくは「10%以上」の回答の合計。

「法人税率」と「法人税率を抑えるために海外移転を検討しない企業」の関係



※図中の数字は法人税率(%)

※図中の点線は44カ国平均を示します。

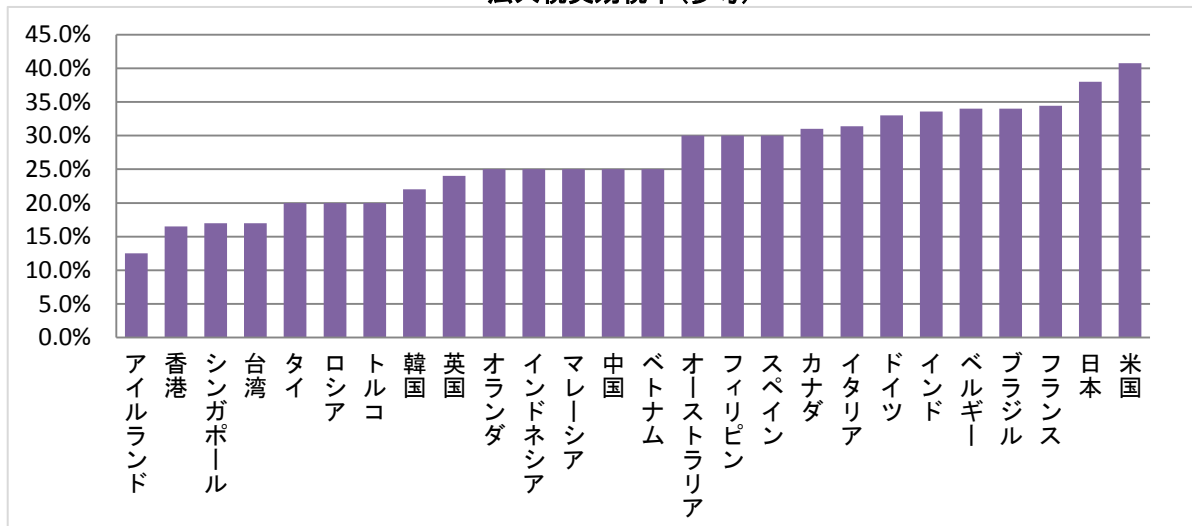
※UAE: アラブ首長国連邦

Source: Grant Thornton IBR2013

また、「いくつかの税額控除が廃止になるとしても、法人税率の引き下げを支持しますか。」と尋ねたところ「賛成」が67.9%、「反対」が21.9%。日本の中堅企業経営者に同質問を尋ねたところ「賛成」が39.1%、「反対」が34.3%となり、「賛成」が4.8ポイント多かった。法人税率の引き下げに「賛成」の回答が多い国の上位は、ベトナム(94.0%)、マレーシア(92.0%)、ギリシャ(88.0%)、アルゼンチン(86.0%)、シンガポール(86.0%)、インド(81.3%)、米国(80.6%)など。「反対」の回答が多い国は、アイルランド(72.0%)、スイス(62.0%)などであった。

世界 44 カ国の中堅企業経営者に「政府は、経済環境改善のために十分な税制措置を取っていると
 思いますか」と尋ねたところ、「そう思う」の回答は 32.9%、「そう思わない」との回答は 60.6%で
 あった。政府の経済環境改善のための税制措置に対する満足度が高い国の上位は、アラブ首長国連邦
 (76.0%)、シンガポール(74.0%)、ベトナム(72.0%)など。一方、不満度が高い国は、アルゼンチン
 (92.0%)、日本(85.7%)、スペイン(82.0%)、オーストラリア(77.3%)などであった。

法人税実効税率(参考)



法人税実効税率：法人所得に対する租税負担の一部が損金算入されることを調整したうえでの所得に対する税金の割合。

米 国：連邦法人税率 35%にカリフォルニア州の法人税率 8.8%を加味し調整。

日 本：法人税率 28.05%(復興特別税を含む)、東京都の法人事業税率、法人住民税率を加味し調整。

フランス：法人税率 33.33%に、社会保障課徴金 3%を加味し調整。

インド：基本税率 30%、課徴金 10%、教育目的税 2%を加味し調整。

ドイツ：法人税率 15%に各州で加算される税率の平均を加味し調整。

カナダ：連邦法人税 18%と州税の合算値の平均値。

法人税実効税率は、BNA International Tax Centre のデータを元にグラントソントン太陽 ASG 税理士法人編集による参考数値。実際の適用にあたっては現地子会社等の状況による計算・判断が必要。

「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

近年、アジア諸国での法人税率引き下げ競争が激化しており、2008年に中国が法人税率を33%から25%に引き下げたことを皮切りに、マレーシア、ベトナム、インドネシア、韓国、台湾、タイなどの周辺国が軒並み法人税率を25%以下の水準にまで引き下げました。日本では2011年度税制改正において、法人税等の税率を5%引き下げて、実行税率が約35%となる予定でしたが、その直後の復興特別税の導入により、現在の実行税率は約38%となりました。3年間の復興特別税の適用終了後、実効税率は約35%となりますが、それでも諸外国と比べるとひととき高い水準です。

高い法人税率は日本企業の6重苦^{※2}のうちの一つとして取り上げられています。現在のアベノミクス政策においては、掲げられた3本の矢のうちの第1の矢、「大胆な金融政策」により、円高への対応に焦点が当てられています。円高への対応後に高い法人税率への対応を進めることにより、国内企業の競争力回復、外資系企業の対日投資促進、ひいては日本経済の活性化につながることを期待されます。

^{※2} 円高、高い法人税、貿易自由化の遅れ、労働規制、温室効果ガス抑制、電力不足

参考資料1: 「中堅企業経営者意識調査」『税』に関する世界 44 カ国調査結果 (%)

	実効法人税率	政府は、経済環境改善のために十分な税制措置を取っていると思いますか			いくつかの税額控除が廃止になるとしても、法人税率の引き下げを支持しますか。			法人税率がどの程度削減できるとしたら、本社の海外移転を検討しますか。			
		そう思う	そう思わない	わからない	賛成	反対	わからない	10%未満	10%以上	法人税率を抑えるための海外移転は検討しない	わからない
米国	40.8	18.3	74.6	7.1	80.6	13.1	6.3	13.8	16.0	61.6	8.6
日本	38.0	7.6	85.7	6.7	39.1	34.3	26.7	2.0	2.9	67.6	27.6
アルゼンチン	35.0	6.0	92.0	2.0	86.0	12.0	2.0	0.0	8.0	82.0	10.0
南アフリカ	34.6	23.3	76.0	0.7	72.7	24.7	2.7	6.7	10.7	80.0	2.7
フランス	34.4	28.0	69.3	2.7	73.4	24.0	2.7	2.6	1.3	88.0	8.0
ブラジル	34.0	25.3	74.7	0.0	80.0	12.0	8.0	8.0	4.0	82.7	5.3
ベルギー	34.0	14.0	72.0	14.0	58.0	20.0	22.0	16.0	16.0	56.0	12.0
インド	33.6	67.7	27.5	4.9	81.3	7.8	10.8	28.4	15.7	29.4	26.5
ドイツ	33.0	40.6	53.5	5.9	45.6	46.5	7.9	5.0	2.0	87.1	5.9
イタリア	31.4	26.0	70.0	4.0	56.0	16.0	28.0	8.0	20.0	60.0	12.0
カナダ	31.0	48.6	44.7	6.7	57.3	36.0	6.7	5.3	9.3	82.0	3.3
オーストラリア	30.0	22.7	77.3	0.0	69.3	25.3	5.3	10.6	5.3	80.0	4.0
フィリピン	30.0	38.0	56.0	6.0	76.0	12.0	12.0	22.0	12.0	54.0	12.0
スペイン	30.0	18.0	82.0	0.0	75.0	23.0	2.0	10.0	7.0	82.0	1.0
メキシコ	30.0	50.0	50.0	0.0	82.0	18.0	0.0	16.0	20.0	64.0	0.0
ペルー	30.0	42.0	58.0	0.0	90.0	10.0	0.0	22.0	4.0	74.0	0.0
ニュージーランド	28.0	52.0	48.0	0.0	48.0	48.0	4.0	0.0	6.0	94.0	0.0
ノルウェー	28.0	18.0	70.0	12.0	48.0	30.0	22.0	34.0	4.0	50.0	12.0
オランダ	25.0	34.0	64.0	2.0	54.0	44.0	2.0	8.0	6.0	86.0	0.0
マレーシア	25.0	28.0	70.0	2.0	92.0	6.0	2.0	8.0	32.0	50.0	10.0
中国	25.0	65.0	23.0	12.0	80.0	11.0	9.0	15.0	4.0	67.0	14.0
ベトナム	25.0	72.0	28.0	0.0	94.0	6.0	0.0	20.0	18.0	54.0	8.0
デンマーク	25.0	20.0	76.0	4.0	62.0	28.0	10.0	10.0	10.0	78.0	2.0
アラブ首長国連邦	25.0	76.0	16.0	8.0	28.0	50.0	22.0	4.0	6.0	78.0	12.0
フィンランド	24.5	58.0	38.0	4.0	60.0	32.0	8.0	2.0	12.0	70.0	16.0
英国	24.0	36.0	60.0	4.0	60.0	32.0	8.0	6.4	14.4	73.6	5.6
ボツワナ	22.0	70.0	30.0	0.0	70.0	28.0	2.0	42.0	20.0	38.0	0.0
スウェーデン	22.0	52.2	24.2	23.5	39.0	34.0	27.0	7.3	3.0	72.8	17.0
スイス	21.2	60.0	36.0	4.0	32.0	62.0	6.0	4.0	0.0	90.0	6.0
エストニア	21.0	62.0	32.0	6.0	24.0	40.0	36.0	4.0	10.0	74.0	12.0
タイ	20.0	67.9	20.8	11.3	79.3	5.7	15.1	22.7	0.0	58.5	18.9
ロシア	20.0	20.0	62.0	18.0	56.0	25.0	19.0	6.0	3.0	23.0	68.0
トルコ	20.0	52.0	44.0	4.0	66.0	20.0	14.0	18.0	12.0	58.0	12.0
アルメニア	20.0	40.0	46.0	14.0	60.0	24.0	16.0	6.0	6.0	66.0	22.0
ギリシャ	20.0	18.0	76.0	6.0	88.0	8.0	4.0	12.0	38.0	34.0	16.0
ポーランド	19.0	16.0	82.0	2.0	66.0	24.0	10.0	6.0	12.0	76.0	6.0
チリ	18.5	64.0	36.0	0.0	46.0	54.0	0.0	18.0	6.0	76.0	0.0
シンガポール	17.0	74.0	26.0	0.0	86.0	12.0	2.0	6.0	18.0	66.0	10.0
台湾	17.0	48.1	48.1	3.7	68.5	24.1	7.4	22.3	31.5	33.3	13.0
香港	16.5	54.0	42.0	4.0	42.0	50.0	8.0	20.0	8.0	64.0	8.0
グルジア	15.0	62.0	32.0	6.0	52.0	36.0	12.0	2.0	4.0	92.0	2.0
ラトビア	15.0	20.0	78.0	2.0	78.0	22.0	0.0	12.0	24.0	56.0	8.0
リトアニア	15.0	28.0	72.0	0.0	92.0	6.0	2.0	10.0	12.0	70.0	8.0
アイルランド	12.5	42.0	58.0	0.0	26.0	72.0	2.0	8.0	2.0	86.0	4.0
アジア太平洋地域 <small>日本除く11カ国平均</small>	24.3	58.8	32.8	8.4	78.0	13.5	8.6	16.5	7.8	61.4	14.2
BRICs	28.2	52.8	37.4	9.9	76.9	12.6	10.4	14.4	5.4	58.7	21.5
EU 加盟国(16カ国)平均	24.1	31.6	63.7	4.6	59.1	31.0	9.9	6.5	8.7	77.7	7.1
G7	33.2	22.6	71.2	6.1	65.0	23.7	11.2	8.7	10.9	69.1	11.4
世界 44 カ国平均※	25.4	32.9	60.6	6.5	67.9	21.9	10.2	10.8	9.6	66.9	12.8

Source: Grant Thornton IBR2013

<地域、グループ>

[アジア太平洋地域]

日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[BRICs]

ブラジル、ロシア、インド、中国

[EU加盟国]

ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国、

[G7]

日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

参考資料2: 「中堅企業経営者意識調査」『税』に関する世界 44 力国調査結果 日本(抜粋)

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)と質問したところ、「税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)」69.9%(前期比 1.5 ポイント減)、「雇用対策(長期失業者の再就職・再雇用支援など)」27.4%(同 6.4 ポイント増)、「為替介入(通貨の切り下げなど)」27.4%(同 1.7 ポイント増)、「財政措置(政府による支出や投資の増加など)」24.7%(同 2.8 ポイント増)などがあげられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)(%)

	税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)	雇用対策(長期失業者の再就職・再雇用支援など)	為替介入(通貨の切り下げなど)	財政措置(政府による支出や投資の増加など)	金融措置(低金利政策など)	資金調達機会の改善(政府保証など)	教育制度の改善(人材育成・キャリア教育など)	貿易障壁の低減(関税や数量規制の縮小など)	保護貿易の強化(関税や数量規制の拡大など)	その他	わからない
2012年 第4四半期	69.9	27.4	27.4	24.7	21.9	16.4	11.0	8.2	2.7	8.2	1.4
2012年 第3四半期	71.4	21.0	25.7	21.9	28.6	17.1	21.0	16.2	1.9	4.8	3.8

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。」と質問したところ、「賛成」は34.2%、「どちらでもない」は38.4%、「反対」は26.0%であった。

消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
賛成	34.2	36.0
どちらでもない	38.4	32.0
反対	26.0	26.7
わからない	1.4	5.3

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。」と質問したところ、「転嫁できる」は57.5%で前期比9.5ポイント増、「転嫁できない」は24.7%で同8.6ポイント減、「わからない」は17.8%であった。

消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
転嫁できる	57.5	48.0
転嫁できない	24.7	33.3
わからない	17.8	18.7

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税増税で心配な事がありますか。」(複数回答)と質問したところ、「景気の後退」(69.9%)、「自社売上の減少」(32.9%)、「販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない」(24.7%)などがあげられた。

消費税増税で心配な事がありますか。(複数回答)(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
景気の後退	69.9	77.3
自社売上の減少	32.9	28.0
販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない	24.7	25.3
特になし	17.8	8.0
システム改訂にかかるコスト増	15.1	20.0
その他	0.0	2.7
わからない	2.8	1.3

Source: Grant Thornton IBR2013

中堅企業経営者の意識調査ー概要

- 実施期間： 日本:2012年11月8日～11月29日、インターナショナル：2012年11月～12月
- 参加国数： 44カ国
(アジア太平洋地域)日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国)ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米)米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他)スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 3,450名の世界のの中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。44カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに 2,800 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105 社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ (UNICEF)に寄付している。2012 年度調査では、60,000 米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、31,000 人以上の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com